

市民意向調査の概要

1. 市民アンケート

(1) 調査の目的

- 市民アンケートは、本庄市にお住まいの皆さんが、市の現況や将来に対して、どのような意見やお考え、また、ご要望などをお持ちかあらかじめお伺いし、計画見直しへの反映やまちづくりの具体的な取り組みに役立てることを目的として実施したものです。

(2) 調査の方法

① 調査の対象

- 市内にお住まいの 16 歳以上の方から抽出した 3,500 人の方を対象としました。

② 調査票の配付・回収方法

- 調査票を郵送により対象者に配付し、同封した返送用封筒により郵送、スマートフォンやタブレット等を利用した Web からの回答にて回収しました。

③ 調査の期間

- 令和 4 年 3 月 24 日に調査票を発送し、返送の締切りを 4 月 11 日としました。ただし、5 月 9 までに返信されたものを集計対象としました。

(3) 調査票回収状況

- 調査票の回収状況は以下のとおりです。

・調査票配布数	: 3,500 票
・調査票回収数	: 1,268 票 (内 Web 回答 : 191 票)
・調査票回収率	: 36.2 %

(4) 設問構成

- 本調査では4つの大項目、計27問の設問についてお答えいただきました。調査票の設問構成は以下の通りです。

大項目	設 問
回答者の属性 と行動範囲	問1. 性別
	問2. 年齢
	問3. 居住地域（小学校区）
	問4. 職業
	問5. 居住継続年数
	問6. 居住理由
	問7-1. 普段の活動での主に関わりの多い地域 問7-2. 普段の活動での主に利用する交通手段
暮らしやすさ など	問8. 本庄市への愛着
	問9. 本庄市の良いところ
	問10. 素晴らしい・愛着を感じる・子どもたちに残したい場所・施設
	問11. 本庄市の住みよさ
	問12. 地域環境評価（満足度・重要度）
	問13. 居住継続意向
将来の まちづくり	問14. 転居したいと思う理由
	問15. 居住したいまち（住む場所を選ぶのに特に重要視すること）
	問16. 今後特に力を入れて整備・充実を図るべき施設等
	問17. 人口減少や少子高齢化による問題
	問18. 人口減少や少子高齢化による問題に対応していくための取り組みの必要性
	問19. 本庄市の将来の土地利用の方向性について
	問20. 本庄市の将来の交通について
	問21. 本庄市の将来の緑について
問22. 地域別に重要視するべきと思われる要素	
まちづくりへ の参加	問23. 市の都市計画についての認知度
	問24. 都市計画マスタープランの認知度
	問25. まちづくりの主体
	問26. まちづくりへの参加意向
	問27. 協力いただける内容
本庄市をより良いまちにしていくための考え（自由記入）	

(5) 調査結果の概括

1) 回答者の属性と行動範囲

- 「70歳以上」が3割弱（29.7%）で最も多く、「60歳以上」だと5割強。「会社員・団体職員」「無職」がそれぞれ約1/4（25.9%、24.8%）を占めています。

- 「生まれたところだから」本庄市に住んでいる人が4割強（43.8%）を占め、居住年数は「30年以上」が6割強（62.1%）を占めています。
- 「通勤・通学」先は4割強（43.3%）が『本庄市内』で、「児玉地域方面」「深谷・熊谷方面」「上里・藤岡方面」が10%台。日常生活での行動圏域は概ね『本庄市内』ですが、「贈答品などの買い物」などは「高崎・前橋方面」に行く人が多くなっています。
- 日常の交通手段は「自家用車」が圧倒的に多く、「通勤・通学」においても『鉄道（高崎線、新幹線、八高線）』は1割強（13.4%）、「民間路線バス」は0.7%と低い割合となっています。

2) 暮らしやすさ

市に愛着を感じている人、市に住み続けたい人は7割強。災害の少なさ、日常の暮らしやすさ、交通環境、自然環境が評価されています。

- 本庄市に『愛着を感じている』人が7割強（71.4%）。若泉公園、本庄総合公園、こだま千本桜などが好まれています。
- 「災害の少なさ」を評価する人が6割強（62.7%）。その他、「日常の暮らしやすさ」「交通環境がよい」「豊かな緑や水辺などの自然環境」が評価されています。本庄市は『住みよい』とする人は8割弱（75.2%）となっています。
- 殆どの項目で満足度指数はプラス。「自然環境、公園や緑地など緑の豊かさ」「地震・水害などの自然災害に対する安全性」「買い物の利便性」の満足度指数は高く、「鉄道やバスなど公共交通機関の整備」「医療機関や福祉施設等へのアクセス」「育児関連施設へのアクセス」「生活道路の整備」「まちの防犯性」の満足度指数が低くなっています。
- 今後も『本庄市内に住み続けたい』は7割強（71.9%）。市外に移転したい理由は「都市的な魅力に欠けている」「通勤・買い物に不便」「周辺環境に不満がある」が3～4割と多くなっています。

3) 将来のまちづくり

安全・安心・利便に住み続けられる居住環境が望まれています。

- 望ましい居住地として「医療機関が充実しているまち」（46.1%）が最も多く、「災害の不安が少ないまち」（41.9%）、「買い物が便利なまち」（37.2%）が次いでいます。安全・安心・利便に住み続けられる環境整備が多く望まれています。
- 施設整備としては、「病院などの保健・医療施設」（52.0%）、「高齢者のための福祉施設」（21.5%）、「電車、バス等の公共交通の利便性強化」（28.5%）、「歩道や歩行者専用・優先の道路」（23.7%）、「市外からも人の集まるショッピングセンター・娯楽施設」（27.5%）、「買物に便利な賑わいのある商店街」（25.4%）が多くなっています。

4) まちづくりへの参加

まちづくりの担い手としての意識が高く、計画づくりへの参加も見込まれます。

- 市の都市計画や都市計画マスタープランの認知度は低いですが、7割強（74.1%）がまちづくりの主体は「市民」とし、その他の主体についても一定割合を占め、まちづくりは多様な担い手の協力により進めるものだと認識されています。
- まちづくりに協力する意向のある方は6割弱（57.6%）。また、多くの方が具体的に協力できるとしています。

2. 中学生アンケート

(1) 調査の目的

- 中学生アンケートは、近い将来、社会を背負って立つ中学生に、本庄市の未来のまちづくりについて意見や考えを伺い、計画の見直しに役立てることを目的として実施したものです。

(2) 調査の方法

① 調査の対象

- 令和4年度に市内の市立中学校（本庄東中学校、本庄西中学校、本庄南中学校、本児玉中学校）に在籍する3年生全員を対象としました。

② 調査票の配付・回収方法

- 調査票の配布・回収は、各学校にお願いしました。

③ 調査の期間

- 令和4年4月に調査票を配布し、5月に回収しました。

(3) 調査票回収状況

- 調査票の回収状況は以下のとおりです。
 - 調査票回収数 : 499 票

(4) 設問構成

- 本調査では4つの大項目、計8問の設問についてお答えいただきました。調査票の設問構成は以下の通りです。

大項目	設 問
回答者の属性	問1. 居住地域（小学校区）
	問2. 余暇時間の過ごし方
暮らしやすさ	問3. 本庄市の良いところ
	問4. 居住継続意向
将来のまちづくり	問5. 望ましい将来のまち
まちづくりへの参加	問6. 市の都市計画についての認知度
	問7. まちづくりへの興味
	問8. まちづくりへの参加意向
本庄市の将来について期待すること（自由記入）	

(5) 調査結果の概括

1) 回答者の属性

- 「本庄北地域」「本庄南地域」「児玉北地域」がそれぞれ3割弱から3割強を占めていますが、「児玉南地域」は1.2%と少なくなっています。
- 余暇時間は「勉強やテレビ鑑賞、ゲーム、SNSなど」が9割強(93.6%)。その他「買い物や食事」(58.1%)、「学習塾やその他の習い事」(47.1%)、「スポーツ」(30.5%)が多くなっています。「映画館などのレジャー」(62.1%)、スポーツ(63.8%)、「学習塾や習い事」(44.7%)は友人と一緒に過ごす傾向が強くなっています。

2) 暮らしやすさ

- 「災害の少なさ」を評価する人が5割弱(46.3%)。その他、「豊かな緑や水辺などの自然環境」「日常の暮らしやすさ」「歴史や伝統」が評価されています。市民アンケートに比べ、「豊かな緑や水辺などの自然環境」「歴史や伝統」の割合が高くなっています。
- 今後も「本庄市内に住み続けたい」は3割弱(26.9%)。「わからない」は5割弱(48.9%)を占めています。

3) 将来のまちづくり

- 望ましいまちとして「買い物が便利なまち」(32.7%)が最も多く、「にぎわいがあるまち」(24.8%)も多くなっています。また、「自然環境に恵まれているまち」(26.7%)、「地球環境にやさしいまち」(21.0%)、「災害の不安が少ないまち」(21.4%)、「防犯に優れているまち」(19.8%)も多くなっています。市民アンケートに比べ、『自然環境』『地球環境』『景観』『にぎわい』に関する要望が高くなっています。

4) まちづくりへの参加

- 都市計画という言葉や内容について『知らない』は6割強(62.9%)ですが、『知っている』も4割弱(36.9%)を占めています。
- まちづくりに対して「興味がある」は4割強(40.5%)。まちづくり活動に協力する意向のある人は7割弱(67.3%)と多くなっています。

3. 事業所アンケート

(1) 調査の目的

- 事業所アンケートは、本庄市で活動を展開されている事業者からみた、本庄市のまちづくりに関するご意見等をお伺いし、計画見直しへの反映やまちづくりの具体的な取り組みに役立てることを目的として実施したものです。

(2) 調査の方法

① 調査の対象

- 本庄商工会議所及び児玉商工会の各会員名簿より、無作為に抽出した 200 社を対象としました。

② 調査票の配付・回収方法

- 調査票を郵送により対象者に配付し、同封した返送用封筒により回収しました。

③ 調査の期間

- 令和 4 年 3 月 24 日に調査票を発送し、返送の締切りを 4 月 11 日としました。ただし、5 月 9 までに返信されたものを集計対象としました。

(3) 調査票回収状況

- 調査票の回収状況は以下のとおりです。

・調査票配布数	: 200 票
・調査票回収数	: 98 票
・調査票回収率	: 49.0 %

(4) 設問構成

- 本調査では4つの大項目、計17問の設問についてお答えいただきました。調査票の設問構成は以下の通りです。

大項目	設 問
事業所の概要	問1. 事業所の業種・規模等
	問2. 営業理由
	問3. 営業上不都合なこと
	問4. 周辺環境に影響を与えている事項
	問5. 今後の事業展開に関する考え
本庄市におけるまちづくり	問6. 事業環境づくりとまちづくりとの共存に向けた考え
	問7. 都市計画マスタープランにおいて力を入れていくべき取り組み
	問8. 本庄市の将来の土地利用の方向性
	問9. 災害に強いまちづくりに関して望む事
	問10. まちなみや景観に配慮したまちづくりに関して望む事
集約型のまちづくり	問11. 本庄市における集約型のまちづくりについて
	問12. 事業所周辺に人口が集中していることの重要度
	問13. 駅周辺などの拠点に公共施設や店舗等の集約を図る必要性
	問14. 市内3駅周辺への立地を求められた場合の対応
	問15. 公共交通が充実した場合の考え
地域のまちづくり	問16. 緑化・美化活動や基金への寄付などの活動状況
	問17. 本庄市のまちづくり施策などに関する意見
本庄市のまちづくり全般についての意見・要望（自由記入）	

(5) 調査結果の概括

1) 事業所の概要

- 「サービス業」が2割強(22.4%)で最も多く、「建設業」(19.4%)、「卸売業・小売業」(13.3%)、「製造業」(10.2%)が続いています。従業員数は8割弱(77.6%)が『10人未満』となっています。営業年数は「20年以上」が7割弱(69.4%)。「5年未満」は1割強(12.2%)となっています。
- 現在地での営業は「代々この地で事業を行ってきた」が6割弱(57.1%)と最も多く、「人の移動に関する交通の便がよい」が3割弱(26.5%)と次いでいます。
- 現在地での営業上不都合なことについて、「特に問題になっていることはない」(31.6%)、「駐車場、荷捌きスペース、駐輪場等が確保しづらい」(24.5%)が多くなっています。
- 今後の事業展開について、「現在地で現状のまま事業を継続」が6割強(64.4%)で最も多く、「現在地で事業を拡大」(11.1%)と合わせると、8割弱(75.5%)が『現在地で事業を継続する』としています。

2) 本庄市におけるまちづくり

- 円滑な事業活動を行うための環境づくりと地域のまちづくりについて、「土地利用や建物の使い方などについては、緩やかな制限とし、工業地域・商業地域・住宅地域がある程度混在することは、やむを得ない」が4割強(44.3%)と多くなっています。
- 都市計画マスタープランにおいて力を入れていくべき取り組みに関して、「都市の一体性を確保し、利便性を向上させるために必要な道路・交通ネットワークの整備」(40.0%)、「身近な公園整備や安心して歩ける歩道整備・自転車道の整備など、生活環境の改善」(37.8%)、「人口・産業の見通しに応じた適切な市街地形成と市街化調整区域内の無秩序な開発の規制」(31.1%)が3～4割程度を占めています。
- 将来の土地利用の方向性について、「山林や農地などの自然的土地利用の保全を優先したまちづくり」(29.6%)、「二酸化炭素の排出を少なくするなど、環境に配慮したまちづくり」(20.4%)が2割台と多くなっていますが、「積極的に住宅地の開発を進めるまちづくり」も3割弱(25.5%)を占めています。

3) 集約型のまちづくり

- 7割弱(66.4%)が『集約型のまちづくりを推進すべき』としていますが、事業運営にあたって6割弱(58.2%)は『事業所周辺に人口が集積していることは重要ではない』、5割弱(46.0%)が『駅周辺などの拠点に公共施設や店舗等の集約を図ることは必要ない』としています。
- 事業所や店舗等の移転・新設の際、集約型まちづくりの実現のために市内3駅周辺への立地を求められた場合の考えは、「わからない」が4割弱(39.8%)と最も多くなっていますが、「立地条件がよければ応じる」(20.4%)、「融資や税制優遇などの助成制度があれば応じる」(17.3%)が2割程度を占めています。
- 公共交通がさらに充実した場合の事業展開への影響については、「特に考えはない」(38.8%)、「公共交通がさらに充実しても事業所周辺の交通量は減らないと思うので、来客数や売り上げ高はこれまでと変わらない」(25.5%)が多くなっていますが、3割強(30.6%)が事業展開の向上につながるとしています。

4) 地域のまちづくり

- 緑化・美化活動や基金への寄付などのまちづくりに関わる活動について、6割強(63.5%)が『既に参加している・参加・協力したい』としています。